

国保広域化で 被保険者への影響は



柳沢 浩一



町長

影響がないよう適切に
運営したい



今後も手続きは役場窓口で

質問 国保の運営について、これまででは玉村町が行ってきたが、来年度より県が保険者となることになった。

質問 玉村町をはじめ、各自治体とも基金が減少し厳しい財政だが、今後国保に関する財政は県が責任を持つのか。

答弁 町長 平成30年度からは県が主体となり、市町村とともに財政運営に関する責任を負うことになる。

今後は県の示す納付金額に、町の保健事業などを勘案し、県に納めることとなる。

質問 広域化で、保険税など被保険者にどんな影響があるのか。

答弁 町長 国保の各種手続きや国保税の徴収窓口、医療機関での窓口負担などはこれまでどおりである。また国保税についても町国保運営協議会において検討することになっている。

広域化がスタートしても、できる限り加入者に影響がないよう適切に運営していく。

学期制検討委員会の 進捗状況はどうか

質問 学期制検討委員会を立ち上げてから1年余りになっているが、協議の状況はどうか。

答弁 教育長 2学期制の導入以来、10年が経過した。学校生活をより充実したものと

するための学期制を、この機会に検討することが重要と考えた。検討委員会は、昨年11月から6回開催し協議している。

質問 2学期制から、3学期制への移行を前提に諮問したのではないのか。

答弁 教育長 現行の2学期制を振り返り、成果と課題を明らかにするとともに、学校生活をより充実したものとするためであり、3学期制を前提とした諮問ではない。

質問 答申はいつ出るか。

答弁 教育長 12月中旬に答申できると調整中と聞いている。

こんな質問もしています

財政健全化はできるのか

災害時の避難行動を 周知せよ



月田 均



生活環境安全課長

地区に出向き
説明会等を実施



避難準備が発令された利根川

質問 10月の台風21号による利根川増水時に、町は避難準備・高齢者避難開始を発令した。どのような対応だったか。

答弁 町長 水位が上昇し、氾濫危険水位への到達が見込まれたため発令した。避難所については、町内3カ所に開設した結果、約30名の方の避難があった。

質問 今回の避難情報は住民に伝わったと思うが、大きな災害が発生したときの行動については、わからない人が多い

ようだ。災害発生時の行動を地区内で話し合う機会を設けるべきと思うが、町の考えはどうか。

答弁 生活環境安全課長 地区の自主防災組織の会議等に出向き、説明することも有効と考える。

質問 広幹道の盛り土の影響を、作成予定の防災マップに入れる必要があると思うが。

答弁 生活環境安全課長 内容を確認し、対応していきたい。

防犯パトロールを復活 できないか

質問 今年4月から防犯パトロールを中止したが、対応は十分か。

答弁 町長 防犯には地域連携が重要であり、自主防犯パトロールなどへの支援と、防犯カメラで街頭犯罪発生数の減少に努める。

質問 防犯パトロールは、防犯だけでなく、交通ルール

順守の呼びかけ、道路の補修箇所、道路標識やカーブミラーの破損の発見など、町の安全・安心に役立つ重要な活動と考える。復活できないか。

答弁 生活環境安全課長 ボラnteニアパトロールの充実を図り、対応していきたい。

東部スポーツ広場の 改善を

質問 東部スポーツ広場バーベキュー場の予約の改善と、サッカー場トイレの改善要望が使用者から出ているが。

答弁 町長 ホームページ上で予約しやすい環境づくりを、指定管理者とともに検討したい。トイレについては安心して利用できるよう、維持管理に努める。

こんな質問もしています

・国道354号（広幹道）の植え込みの除草対策は
・経常収支比率上昇について問う